

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	26,329	24,398	52,430
経常利益 (百万円)	1,083	1,480	2,436
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	666	851	1,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	433	743	887
純資産額 (百万円)	37,569	37,676	37,481
総資産額 (百万円)	59,491	59,901	59,798
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.07	21.95	39.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.15	62.89	62.67
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	177	5,878	1,164
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,995	2,676	3,826
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	532	557	688
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,635	13,353	10,636

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.85	15.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社翼は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が停滞するなか、景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。5月下旬に全国の緊急事態宣言が解除された後は、経済活動は徐々に再開されつつあり、一部持ち直しの動きが見られるものの、未だ不確実性が高く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き中期経営計画の主な施策である「シルバービジネスの更なる強化（得意分野への経営資源の集中）」ならびに「インテリア健康事業の収益性の改善」に全力を挙げて取り組んでおります。

当期におきましては、メディカルサービス事業は、主力の福祉用具貸与事業がコロナ禍が続く中でもご利用者の方々やそのご家族の生活を維持するために欠かせない介護サービスとして堅調に推移しました。また、インテリア健康事業は、当期後半以降、事業活動の正常化が進み業績は回復基調にあるものの、緊急事態宣言下における経済活動の自粛による売上減少分を補いきれなかった結果、当期の当社グループ全体の売上高は24,398百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

利益面では、売上原価率の改善や販管費の抑制に努めたことにより、営業利益は1,272百万円（前年同四半期比14.2%増）、経常利益は1,480百万円（前年同四半期比36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は851百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、従業員の検温等の体調管理、マスクの着用、訪問前後の手指の消毒徹底等、感染防止に最大限配慮しつつ、サービスを継続して提供してまいりました。なお、当期より香川県に本社を置き福祉用具貸与事業などを展開している株式会社翼を連結の範囲に含めております。

2020年1月から、地域限定でレンタルを開始した寝姿勢から立ち上がり姿勢まで4つのポジションに変形し、ご利用者の自立支援や介護者の負担軽減を実現する新商品「離床支援マルチポジションベッド」については、順次展開地域を拡大し、展開地域内でTVコマercialなどによる広告宣伝を行うとともに、ケアマネジャーなどへ小規模の商品説明会を開催することで、適合するご利用者像の共有化を図り、商品特性を訴求いたしました。

病院・福祉施設等に対しましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業活動が十分できない状況が続く中で、主力のベッド及び付属品の販売に加え、オゾン発生装置や使い捨て手袋などの新型コロナウイルス感染症対策商品の販売にも取り組んでまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は15,015百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は1,227百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

#### インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、当社グループのショールームを3箇所新設（東京都港区、静岡県掛川市、長野県塩尻市）、1箇所増床し（三重県津市）、事前予約制や入場制限を行うなど感染予防対策を徹底した上で、お客様の健康維持や睡眠の質の向上に繋がる高付加価値商品をご覧頂く場を拡大いたしました。また、需要が増加しているインターネット通販企業向けには、3つ折りできるスプリングマットレス「フォールドエア」などの宅配可能な商品の拡販に注力いたしました。

高付加価値商品の拡販においては、東洋紡株式会社と共同開発した除菌機能系「アグリーザ®」を使用し、マットレス自体に除菌効果を付与した、業界初の衛生に特化した寝具ブランド「キュリエス・エージー®」のマットレスが、衛生に対する関心度の高い購買層を中心に好調に推移いたしました。また、本年8月からは、同ブランドより、新たに羽毛ふとん「AS キュリエス・エージー-95」と掛けふとんカバーの販売を開始いたしました。

国内ホテルに対しましては、インバウンド需要の激減や出張・旅行の自粛などにより、ホテルの客室稼働率が大幅に下落し、新規需要及び更新需要がそれぞれ後退する中で、他社に無い、当社独自の機能商品である、ホテル仕様の「キュリエス・エージー®」マットレスの促進や、ホテルのテレワーク利用拡大に向けたデイベッド等の客室提案を実施いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は9,185百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して102百万円増加し59,901百万円となりました。流動資産は前期末と比較して108百万円減少し31,727百万円となりました。主な要因として、増加については、現金及び預金4,016百万円などであり、減少については、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）860百万円、有価証券1,199百万円、たな卸資産581百万円、未収入金1,536百万円などです。固定資産は前期末と比較して222百万円増加し28,135百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却、投資有価証券の時価上昇による増加などです。

## (負債)

負債は、前期末と比較して92百万円減少し22,224百万円となりました。主な要因は、未払法人税等520百万円、未払消費税143百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）898百万円などの減少によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前期末と比較して195百万円増加し37,676百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益851百万円などであり、減少については、剰余金の配当542百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.6%から62.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して2,716百万円増加し、13,353百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,878百万円の収入（前年同四半期は177百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益1,330百万円、非資金項目である減価償却費2,400百万円の計上、売上債権の減少883百万円、法人税等の還付1,558百万円などによるものであり、支出については、仕入債務の減少923百万円などによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,676百万円の支出（前年同四半期は2,995百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得2,292百万円、及び子会社等への貸付金125百万円による支出などによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の支出（前年同四半期は532百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、短期借入れ300百万円、セール・アンド・リースバック1,355百万円であり、支出については、社債の償還300百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,370百万円、配当金の支払い1541百万円などによるものであります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に新たに確定した計画は、次のとおりです。

(主要な設備の新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
フランスベッド(株)	東京サービス センター (東京都小平市)	メディカル サービス	物流倉庫他	3,000	150	2021年3月	2022年3月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入、社債（私募債）、セール・アンド・リースバックにより調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は12,121百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,300百万円（短期借入金3,000百万円、長期借入金300百万円）、社債3,300百万円（1年内償還予定を含む）、リース債務5,521百万円であります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,716百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(カシダス株式会社の株式取得)

当社は、2020年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社を通じてカシダス株式会社の株式を取得し子会社化（当社の孫会社）することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2020年10月30日付で同社の株式取得手続きを完了いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,397,500	41,397,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,397,500	41,397,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	41,397	-	3,000	-	750

## (5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
池田 茂	東京都国分寺市	5,613	14.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,548	6.57
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	2,110	5.44
渡部 恵美子	東京都府中市	1,561	4.02
永井 美代子	東京都三鷹市	1,552	4.00
早崎 静子	東京都立川市	1,535	3.96
池田 シノエ	東京都国分寺市	1,112	2.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,078	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,049	2.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	830	2.14
計	-	18,992	48.98

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式2,625千株があります。

2. 上記の信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,548千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 830千株

3. 2019年4月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2019年4月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外については、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,049	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	950	2.30
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	106	0.26

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,625,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,743,600	387,436	-
単元未満株式	普通株式 28,300	-	-
発行済株式総数	41,397,500	-	-
総株主の議決権	-	387,436	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が85株含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目22番1号	2,625,600	-	2,625,600	6.34
計	-	2,625,600	-	2,625,600	6.34

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が85株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,737	11,753
受取手形及び売掛金	8,822	8,037
電子記録債権	788	714
有価証券	3,499	2,300
商品及び製品	5,764	5,177
仕掛品	400	406
原材料及び貯蔵品	2,057	2,057
その他	2,771	1,287
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	31,836	31,727
固定資産		
有形固定資産	17,618	17,679
無形固定資産	1,696	1,615
投資その他の資産	1,859	1,840
固定資産合計	27,913	28,135
繰延資産	48	37
資産合計	59,798	59,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828	2,222
電子記録債務	2,140	1,848
短期借入金	2,700	3,000
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	68	589
賞与引当金	1,221	1,289
その他の引当金	11	7
資産除去債務	17	38
その他	4,777	4,994
流動負債合計	14,365	14,590
固定負債		
社債	3,000	2,700
長期借入金	300	300
引当金	61	69
退職給付に係る負債	510	529
資産除去債務	276	342
その他	3,802	3,691
固定負債合計	7,951	7,633
負債合計	22,317	22,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	34,676	34,979
自己株式	2,507	2,507
株主資本合計	35,168	35,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	31
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額	2,360	2,172
その他の包括利益累計額合計	2,312	2,204
純資産合計	37,481	37,676
負債純資産合計	59,798	59,901

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	26,329	24,398
売上原価	13,356	11,573
売上総利益	12,973	12,825
販売費及び一般管理費	1 11,860	1 11,553
営業利益	1,113	1,272
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	0	0
雇用調整助成金	-	2 222
その他	79	73
営業外収益合計	97	312
営業外費用		
支払利息	28	31
その他	99	72
営業外費用合計	127	104
経常利益	1,083	1,480
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	3
減損損失	10	43
臨時休業等による損失	-	3 102
特別損失合計	17	149
税金等調整前四半期純利益	1,065	1,330
法人税、住民税及び事業税	106	516
法人税等調整額	292	37
法人税等合計	399	479
四半期純利益	666	851
親会社株主に帰属する四半期純利益	666	851

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	666	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	80
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	220	188
その他の包括利益合計	233	107
四半期包括利益	433	743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,065	1,330
減価償却費	2,162	2,400
減損損失	10	43
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	7	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(は減少)	0	55
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	20
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	221	204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62	3
受取利息及び受取配当金	17	16
支払利息	28	31
持分法による投資損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
雇用調整助成金	-	222
売上債権の増減額(は増加)	423	883
たな卸資産の増減額(は増加)	34	588
仕入債務の増減額(は減少)	217	923
未払費用の増減額(は減少)	121	12
その他	386	241
小計	2,667	4,197
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	28	31
雇用調整助成金の受取額	-	137
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,476	1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	5,878

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,760	2,292
有形固定資産の売却による収入	1	0
有価証券の取得による支出	-	700
有価証券の償還による収入	-	600
投資有価証券の取得による支出	0	59
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	-	125
貸付金の回収による収入	13	-
無形固定資産の取得による支出	251	99
その他	1	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,995</b>	<b>2,676</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	350	300
社債の償還による支出	300	300
自己株式の取得による支出	494	0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,664	1,355
リース債務の返済による支出	1,141	1,370
配当金の支払額	608	541
その他	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>532</b>	<b>557</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,353</b>	<b>2,646</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,988	10,636
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>-</b>	<b>70</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,635</b>	<b>13,353</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社翼は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りについて、収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	125百万円	124百万円

2 保証債務

(1) 下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員	10百万円	従業員 8百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(株)エフビー友の会	484百万円	484百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3百万円	2百万円
従業員給与賞与	4,120百万円	4,048百万円
賞与引当金繰入額	1,013百万円	1,073百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	7百万円
退職給付費用	15百万円	22百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	8百万円

2 雇用調整助成金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、特例措置によるものであります。

3 臨時休業等による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、緊急事態宣言の発出を受け、当社グループの生産拠点を操業停止するとともに、ショールーム等を臨時休業いたしました。当該操業停止及び臨時休業に係わる固定費(人件費、減価償却費等)を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	10,835百万円	11,753百万円
有価証券勘定	1,799百万円	2,300百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000百万円	-百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	-百万円	700百万円
現金及び現金同等物	10,635百万円	13,353百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	608百万円	15.50円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円50銭には、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が創立70周年を迎えることへの記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	542百万円	14.00円	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を取得いたしました。また、2019年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月26日付で自己株式32,300株の処分を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が462百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が2,507百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	542百万円	14.00円	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	542百万円	14.00円	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	15,480	10,687	26,167	162	26,329	-	26,329
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	166	167	2	170	170	-
計	15,481	10,853	26,335	165	26,500	170	26,329
セグメント利益又は 損失( )	1,141	47	1,093	2	1,095	17	1,113

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	15,015	9,185	24,200	198	24,398	-	24,398
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	133	136	2	139	139	-
計	15,017	9,319	24,337	201	24,538	139	24,398
セグメント利益	1,227	24	1,251	2	1,253	18	1,272

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでお  
 ります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
 セグメント利益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	496	508
全社費用	478	489
合計	17	18

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費  
 用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	-	10	10	-	10	-	10
計	-	10	10	-	10	-	10

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	-	43	43	-	43	-	43
計	-	43	43	-	43	-	43

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円07銭	21円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	666	851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	666	851
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,040	38,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

**(重要な後発事象)****(取得による企業結合)**

当社は、2020年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社を通じてカシダス株式会社の株式を取得し子会社化(当社の孫会社)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2020年10月30日付で同社の株式取得手続きを完了いたしました。

**1. 企業結合の概要****(1) 被取得企業の名称および事業の内容**

被取得企業の名称：カシダス株式会社

事業の内容：福祉用具のサービス事業、住宅改修事業

**(2) 企業結合を行った主な理由**

当社グループの主力事業であるメディカルサービス事業においては、その中心事業である福祉用具貸与事業のシェア拡大などを目的として、営業拠点の拡充やM & Aの活用などにより、事業基盤と事業規模の拡大に取り組んでおります。

このたび株式を取得したカシダス株式会社は、ロングライフホールディング株式会社を中心とする、主に介護事業を展開しているロングライフグループの一員として、2011年の設立以来、福祉用具の販売やレンタルなどの福祉サービスの提供を行っている企業です。

今回の株式取得により、当社グループにカシダス株式会社が保有する顧客基盤が加わることで、当社グループのメディカルサービス事業の事業基盤がさらに強固なものとなり、事業規模の拡大につなげることが可能と考えております。

**(3) 企業結合日**

2020年10月30日

**(4) 企業結合の法的形式**

現金を対価とした株式取得

**(5) 結合後の企業の名称**

変更はありません。

**(6) 取得した議決権比率**

100.0% (間接所有)

**(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠**

現金を対価として株式を取得したことによるものです。

**2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳**

取得価額については、当事者間の守秘義務により非開示としております。

**3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額**

アドバイザー費用等 42百万円

**4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間**

現時点では確定しておりません。

**5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳**

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....542百万円
- (2) 1株当たりの金額.....14円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊 泉 匡 範 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。